様式第２（第４条第１項関係）

特定閉鎖措置計画の変更認可申請書

年　月　日

主務大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第22条第５項の規定により、特定閉鎖措置計画の変更の認可を受けたいので、当該変更後の特定閉鎖措置計画を添えて、申請します。

記

１　特定閉鎖措置に係る許可貯留区域
２　貯留事業の許可番号
３　変更の内容
４　変更の理由

備考
１　本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること（当該収入印紙には、消印をしないこと。）。
２　代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第３（第６条関係）

特定閉鎖措置計画の軽微変更届出書

年　月　日

主務大臣　殿

氏名又は名称
住　　所
代表者の氏名

下記のとおり、特定閉鎖措置計画を変更しましたので、二酸化炭素の貯留事業に関する法律（令和６年法律第38号）第22条第７項の規定により、変更後の特定閉鎖措置計画を添えて、届け出ます。

記

１　特定閉鎖措置に係る許可貯留区域
２　貯留事業の許可番号
３　変更の内容
４　変更の理由

備考
１　代表者の氏名の欄は、届出者が法人である場合に記載すること。
２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。